

第 16 号様式 (第 5 条の 14 関係) (表面)

傷病手当に相当する退職手当支給申請書

						支給番号	〇〇—〇〇
申請者	①氏名	〇〇 〇〇	②性別	男 女	③生年月日	□□〇〇年	〇月〇〇日
診療担当者の証明	④ 傷病の名称及びその程度	(傷病の名称及びその程度を具体的に記入)					
	⑤ 初 診 年 月 日	□□〇〇年 〇月〇〇日					
	⑥ 傷 病 の 経 過	□□〇〇年〇〇月〇〇日 治ゆ、転医、中止、継続中					
	⑦ 傷病のため職業に就くことができなかつたと認められる期間	□□〇〇年 〇月〇〇日から } □□〇〇年〇〇月〇〇日まで } 〇〇日間					
	⑧上記のとおり証明する。	□□〇〇年〇〇月〇〇日 電話番号〇〇〇〇—〇〇—〇〇〇〇 診療機関の所在地及び名称 △△市〇〇町 1-1 〇〇医院 診療担当者氏名 福島 太郎					
支給申請期間	⑨ 同一の傷病により受けることができる給付	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8)					
	⑩ ⑨の給付を受ける期間	同一の傷病により受けることができる給付がある場合に〇印及びその期間を記入すること。 年 月 日から 年 月 日まで 日間					
	⑪ 傷病手当に相当する退職手当の支給を受けようとする期間	□□〇〇年 〇月〇〇日から□□〇〇年〇〇月〇〇日まで 〇〇日間					
⑫内職若しくは手伝いをした日又は収入のあった日、その額等を記入してください。	内職又は手伝いをした日	収入のあった日 月 日 収入額 円 何日分の収入か 日分					
	月	内職又は手伝いにより収入があった際に記入すること。 日分					
	日 日 日	収入のあった日 月 日 収入額 円 何日分の収入か 日分					
市町村職員の退職手当に関する条例施行規則第 5 条の 1 4 の規定により上記のとおり傷病手当に相当する退職手当の支給を申請します。 □□〇〇年〇〇月〇〇日 福島県市町村総合事務組合管理者 殿							
						自署により記入すること。 申請者氏名 〇〇 〇〇	
※処理欄	支給期間	年 月 日から 年 月 日まで 日間					

## 第 16 号様式（第 5 条の 14 関係）（裏面）

- 1 この申請書には、受給資格証を添えること。
- 2 ⑨欄は、⑦欄の期間のうち、同一の傷病により受けることができる給付について、次の区分に従って該当するものの番号（2以上の給付を受けることができる場合には、その受けることができるすべての給付の番号）を○で囲むこと。
  - （1）健康保険法による傷病手当金
  - （2）労働基準法による休業補償又は労働者災害補償保険法による休業補償給付若しくは休業給付
  - （3）船員法による傷病手当
  - （4）国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による休業補償その他法令により国家公務員等に対して支給されるこれに相当する給付
  - （5）国家公務員共済組合法その他各種の共済組合法による傷病手当金
  - （6）国民健康保険法による傷病手当金
  - （7）警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律による休業給付その他法令により公務の遂行に協力した者に対して支給されるこれに相当する給付
  - （8）公害健康被害の補償等に関する法律による障害補償費
- 3 ⑩欄には、⑦欄の期間のうち、⑨欄の給付を受けることができる期間を記載すること。なお、⑨欄で2以上の番号を○で囲んだ場合は、その給付を受けることができる期間を、それぞれその番号の順に記載すること。
- 4 ⑫欄には、⑦欄の期間中において、内職若しくは手伝いをした場合又は内職若しくは手伝いによる収入を得た場合に記載すること。「内職若しくは手伝い」とは、雇用保険法第19条の「自己の労働によつて収入を得た場合」のことをいい、どんな仕事であつてもそれによつて収入を得た場合、すなわち他人の仕事の手助けをして収入を得た場合などあなたが働いたりした場合であつて、「就職又は就労」とはいえない程度のものをいうものであること。
- 5 ⑬欄の下の申請者氏名については、署名により記載すること。
- 6 ※印欄には、記載しないこと。